

446兆円「内部留保」課税論が再燃！ 企業の膨大な貯金、政権批判に繋がる恐れ

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/9/14

膨らむ内部留保に共産党など野党が強く反発しており、19年10月に消費税引き上げが予定される折、このままでは大企業を優遇して家計には負担増の「庶民いじめ」と法人税引き下げのアベノミクスそのものに批判の矛先が向けられる。年末の税制改正論議でまたぞろ「内部留保」課税論が再燃する可能性が指摘される。

純利益 24%増に人件費 2.3%の僅かな伸び

ある政府筋が「法人税引き下げが企業の貯金を増やただけで終わっていることで、いずれ政権批判が強まることは火を見るより明らか。財務省内でまたぞろ『内部留保』課税論が再燃しそうだ」と打ち明ける。

財務省が9月3日発表した2017年度の法人企業統計によれば、いわゆる「内部留保」にあたる利益剰余金は446兆円（金融・保険業を除く全産業）と6年連続で過去最高を更新、第2次安倍政権が発足する前の11年度から164兆円増えた。しかも、前年度比+9.9%という伸び率はこの6年で最も高い。

かねてより内部留保の増加に苦言を呈してきた麻生財務相は4日の会見で、「そんなに貯めて何に使うのか」と不機嫌そのものだった。如何せん、当期純利益が61兆円と前年度比24%の大幅増、額にして12兆円近く増えたために内部留保が大きく積み増された半面、人件費は206兆円と前年度比わずか2.3%の伸び、設備投資も45兆円と5.8%の伸びにとどまった。

麻生財務相が「利益の使い方が、さらに先の設備投資などにいかないと具合悪い」と不満なのは無理もない。

かつて安倍政権が発足する前、日本の産業界が悲鳴を上げていたのは、いわゆる「6重苦」の制約要因だった。1) 超円高、2) 重い法人税と社会保障負担、3) 自由貿易協定（EPA）の遅延、4) 労働市場の硬直性、5) 不合理な環境規制、6) 電力供給不足とコスト高—の6つだった。

確かに、「6重苦」とはよく言ったものだ。これだけ手足を縛られては、企業活動が活発化するのは至難の業だ。いわば、マイナスの負荷いっぱいの状態を出発点として始まったのがアベノミクス（安倍経済政策）だった。

「3本の矢」と称し異次元緩和に機動的財政、そして成長戦略を掲げ、特に金融資本・為替市場に「ショック&オー（衝撃と畏怖）」をもたらし、懲罰的かつ歴史的な超円高を是正し、大幅な株高をもたらした。もし、あと1年あのような超円高が続いていれ

ば、日本の製造業基盤は後戻りの利かない打撃を被っていたに違いない。

同時並行的に安倍政権は、TPP（太平洋経済連携協定）という巨大EPAへの交渉参加、電力流通市場の寡占状態にメスを入れ、そして農協の政治力を削ぎ農業改革を推進し、「6重苦」の2つを大きく改善した。

ところが、アベノミクスの船出から5年半、「6重苦」の霧が晴れて企業業績はウナギ登りとなり会社の儲けは増え続け、利益剰余金である内部留保は17年に446兆円にまで膨らんだ。

だが、会社の儲けに比べて賃金の上がり方が弱く、情報化投資や研究開発（R&D）を含めた設備投資も積極的とは到底言えない状態が続いている。

「政府からみれば、国民経済への貢献という視座を欠いたまま漫然と企業は貯金を貯め込んでいると映る」（同政府筋）。

この間、安倍政権は首相が先頭に立って、企業経営者に「賃上げ」や「設備投資」を求めてきたが、「糞に懲りて膾を吹く」ようにデフレマインドに身を包み、アニマルスピリットを発揮できないまま、企業は貯金を積み上げている。

安倍政権の屋台骨を担ぐ麻生財務相は、「給料が伸びたと言っても、二桁に達していないし、労働分配率も下がっている」と口を歪めて批判する。もちろん、財務相が例年以上に厳しい口調で企業の貯金を批判せざるを得ないのは、「不都合な真実」が数字に鮮明に現れてきたからに他ならない。

「内部留保が大幅に増える一方で企業が支払った税金である『租税公課』が11兆円から10兆円へと減少の憂き目にあるからだ」（同政府筋）。むろん、これは皮肉にも安倍政権が脱デフレの看板政策として実施した法人税減税が原因となっていることは言うを待たない。

膨らむ「内部留保」が日本の低成長の元凶

「そんな中、かねてから財務省内で検討事項としてくすぶっていた『内部留保』課税論が再燃しようとしている」（同政府筋）。

実は、昨夏7月まで財務次官を務めた佐藤慎一氏が官房総括審議官だった2012年当時、省内から精鋭を集めた非公式研究会を開き、日本経済が成長しない理由を分析した。

結論は、1) グローバル化に乗り遅れたこと、2) 企業が内部留保を貯め込むだけで設備や人材に投資していないこと—の2点に集約された。

当時から内部留保を問題視したが、アベノミクス

による企業収益の大幅な改善で140兆円も内部留保が増加したのである。

財務省内では、当時から内部留保に課税することで、他にお金を使わせる案が出ていたが、内部留保自体が法人税を支払った後の余剰金であり、それに課税すると「二重課税」になることから「筋の悪い政策」として封印された。

その後も欧米の投資ファンド関係者が首相官邸に内部留保課税の実現を働きかけた局面もあったが、俎上に載せられることはなかった。

昨年9月、小池百合子東京都知事が希望の党を立ち上げた際の政策公約に消費増税の延期財源として「内部留保」300兆円課税案が記載された。当時は麻生財務相も「二重課税になる」と批判していたが、ここまで内部留保の増加が止まらないと、何らかの手を打たなければ、政権批判に繋がりがかねない。

すでに、膨らむ内部留保に共産党など野党が強く反発しており、法人税引き下げが企業の貯金を増やしただけということに批判が強まりそうだ。折しも19年10月には消費税引き上げが予定される。

このままでは大企業を優遇して家計には負担増の「庶民いじめ」と野党に批判されることは火を見るより明らか。「年末の税制改正論議で内部留保課税論が再燃する可能性がありそうだ」（同政府筋）。

一方、企業業績が良くても、個人消費などの内需が脆弱で一向に物価が上がらない。その要因の一つに麻生財務相が言及するところの労働分配率の低下がある。

日銀の物価に関する特別レポートでも、賃金や年金が増えないため、将来不安に関心が寄せられている。好調な企業業績に戦後最長に迫る景気拡大に個人や家計の実感が乏しいのは所得が増えていないからだ。日銀の生活実感を問うアンケートで「暮らし向きが苦しくなる」との回答が多くなっている。内閣府の景気ウォッチャー調査でも、家計関連の弱さ

が目立っている。実際、GDPは増えても、個人消費は低迷が続いている。

確かに、日銀短観などの企業調査ではすでに景況感の改善は頭打ちだが、水準たるやバブル期以来の高さである。つまり、企業の景況好調と、家計の回復感の欠落がすこぶる対照的なのは、業績が上がっても給料が増えないからだ。

事実、財務省の法人企業統計（4-6月期）によれば、企業の当期の経常利益が前年比+17.9%と大幅に伸びたのに対し、企業の人件費支払額は同+3.8%にとどまっている。

安倍政権が発足した13年4-6月期、企業の経常利益は15.6兆円だったが、5年を経た18年は26.4兆円へ+69%の大幅増である。これに対し人件費は5年前の41.2兆円から44.7兆円へわずか+8.5%の増加にとどまる。

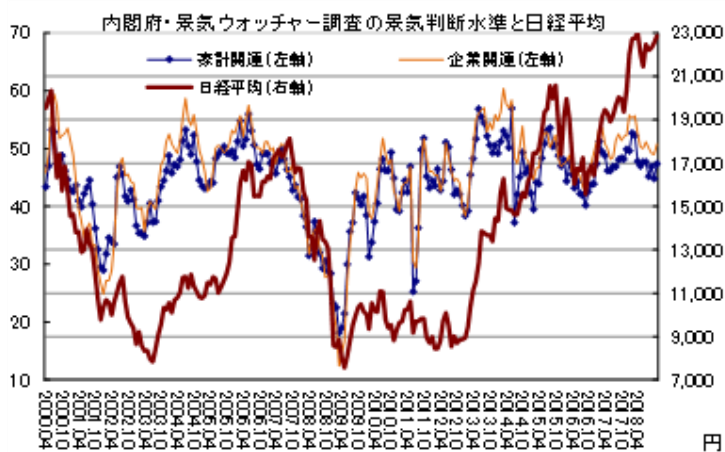
結果、経常利益に対する人件費の割合は5年前の2.6倍から1.7倍へと大幅に低下、「付加価値」（売り上げ・売上原価）に対する人件費割合の労働分配率は13年の57.7%から18年には54.1%へと低下している。

「企業が内部留保を貯め込むだけで設備や人材に投資していない」―。2012年に財務省の精鋭達が非公式研究会で結論付けた日本経済が成長しない理由が、未だ是正されていない。

<景気ウォッチャー調査>

2018年	家計	企業
1月	47.8	52.6
2月	47.0	50.3
3月	47.7	50.0
4月	47.7	51.2
5月	45.2	50.1
6月	46.9	49.2
7月	44.8	49.0
8月	47.4	50.8





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。